

## 日本語要約

下痢症は開発途上国を中心に、乳幼児死亡の最も大きな原因疾患の一つである。本論文はバングラデシュの首都ダッカにおける過去 7 年間の週別下痢症（コレラ以外）患者数が同地域の気象因子（気温、降雨量）と関連があるかをポワソン回帰時系列モデルを用いて検討した。また、性、年齢、社会経済状態、衛生状態などの指標で層別解析をおこない、気象因子による影響の効果修飾の有無を検討した。その結果、過去 8 週間の平均降雨量が 52mm 以上では 10mm 降雨量が増加するとコレラ患者数が 5.1% (95%信頼区間: 3.3-6.8) 増加し、過去 16 週間の平均降雨量が 45mm 以下では 10mm 降雨量が減少すると患者数が 3.9% (95%信頼区間: 0.6-7.2) 増加すると推定された。平均気温と患者数とは有意な正の関連を認めた。降雨量の影響に関する効果修飾のエビデンスはなかったが、気温の影響は教育歴の低い群および非衛生的なトイレを使用する群で有意に大きかった。本研究の結果は、将来の気候変動に伴う下痢症による疾病負荷を推定するための根拠として使用されると同時に、気象データを用いた早期警戒警報システム構築のための基礎的資料となることが期待される。また、本研究で特定された脆弱集団に対して適切な介入を施すことは、気候変動に対する適応策として重要と考えられる。